

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 伊万里市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,679	4,277	494	12,450

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,656	23,338	318	286	281	20,654	
一般会計等	23,656	23,338	318	286	281	20,654	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業特別会計	1,263	1,038	225	2,605	127	4,795	921	法適用企業
工業用水道事業特別会計	376	373	2	846	229	7,576	4,614	法適用企業
国民健康保険病院事業特別会計	980	1,028	△ 48	234	219	310	262	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,143	2,322	△ 179	0	747	15,016	7,568	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	127	169	△ 42	0	100	1,497	1,437	法非適用企業
立花台地開発事業特別会計	55	542	△ 487	236	0	0	0	法非適用企業
国民健康保険特別会計	6,319	6,552	△ 233	△ 233	442	0	0	
介護保険特別会計	4,735	4,664	71	71	645	0	0	
老人保健特別会計	6,214	6,235	△ 21	△ 21	523	0	0	
市営駐車場特別会計	16	15	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				3,738	3,032	29,194	14,802	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
佐賀県市町総合事務組合	6,345	6,336	8	8	30	0	0	
有田磁石場組合	7	7	1	1	0	0	0	
伊万里・有田地区衛生組合	547	509	38	38	0	1,097	689	
佐賀県後期高齢者医療広域連合	833	793	40	40	0	0	0	
佐賀県西部広域環境組合	33	30	3	3	0	0	0	
伊万里・有田地区医療福祉組合	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合等 計				90	30	1,097	689	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
伊万里情報センター株式会社	1	72	14	0	0	0	0	0	
伊万里土地開発公社	3	110	1	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			15	0	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		717	
減債基金		965	
その他充当可能基金		1,511	
充当可能基金 計		3,193	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.20	2.29	1.09	△ 13.01	△ 20.00	水道事業特別会計		216.4	
連結実質赤字比率		32.32		△ 18.01	△ 40.00	工業用水道事業特別会計		360.0	
実質公債費比率	19.3	20.4	1.1	25.0	35.0	国民健康保険病院事業特別会計		24.4	
将来負担比率		195.4		350.0		公共下水道事業特別会計		6.0	
財政力指数	0.55	0.57	0.0			農業集落排水事業特別会計		93.1	
経常収支比率	100.3	87.9	△ 12.4			立花台地開発事業特別会計		32.7	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。